



日鉄住金物産株式会社

証券コード：9810

NIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN CORPORATION

# 第42期 中間報告書

平成30年4月1日 ▶ 平成30年9月30日

## 企業理念

1. 新たな社会的価値を持った製品、サービスを生み出す高い志を持った企業グループであり続けます。
2. 信用、信頼を大切にし、お客様と共に発展します。
3. 人を育て人を活かし、人を大切にする企業グループを創ります。

## 経営方針

1. 新日鐵住金グループの中核商社として四事業分野の強化と拡充
2. グローバル戦略の加速
3. 複合専門商社としての総合力の発揮
4. コンプライアンスの徹底

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、第42期上半期（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）が終了いたしましたので、ここに当上半期の事業の概況等をご報告申し上げます。

なお、中間配当金につきましては、去る11月5日に開催されました取締役会により1株につき110円とさせていただきました。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

佐伯 康光

平成30年12月

### <目次>

株主の皆様へ	1	連結財政状態	5
事業の概況	2	会社情報	6
セグメント別決算ハイライト	3	営業拠点	8
連結損益計算書	4	株主メモ	9

## 事業の概況

### ■業績の概況

当上半期の世界経済は、米国では安定した雇用情勢や堅調な個人消費により景気が着実に回復しており、中国では一部の消費や投資において減速傾向が見られるものの、全体として概ね堅調に推移しました。一方で、米国と中国を中心とした通商問題の影響等が懸念され、先行きは不透明感が増しております。

日本経済は個人消費の持ち直しや、雇用情勢の改善等を背景に緩やかな回復基調を維持しました。

このような経営環境のもと、当社グループの連結業績につきましては、売上高は2,484億円、25.1%増収となる12,395億円となりました。営業利益は29億円、19.8%増益となる177億円、経常利益は8億円、5.1%増益となる180億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は16億円、14.5%増益となる129億円となりました。

### ■セグメント別の状況

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (鉄鋼)

鉄鋼事業におきましては、鋼材需要は内外とも概ね堅調に推移しました。当社の販売数量は、三井物産株式会社グループ（以下、三井物産グループ）の鉄鋼事業の一部譲受けもあり、前年

同期と比較し国内、輸出とも増加しました。販売価格については、前年同期と比較し国内、輸出とも上昇しました。これらにより売上高は2,449億円、30.5%増収となる10,483億円となり、経常利益は11億円、9.0%増益となる137億円となりました。

#### (産機・インフラ)

産機・インフラ事業におきましては、売上高は10億円、2.3%増収となる454億円となりました。経常利益はタイの持分法適用会社において前年同期に計上した企業結合等による一過性の利益剥落などにより、8億円、37.6%減益となる14億円となりました。

#### (繊維)

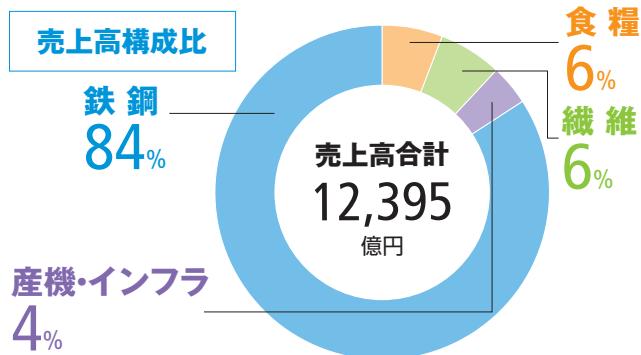
繊維事業におきましては、売上高は13億円、1.9%増収となる741億円、経常利益は7億円、74.0%増益となる17億円となりました。

#### (食糧)

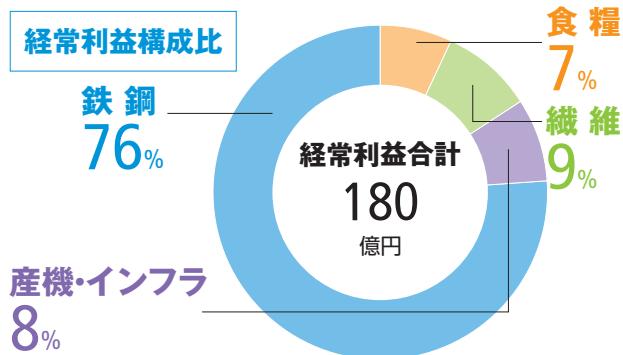
食糧事業におきましては、売上高は11億円、1.7%増収となる708億円、経常利益は1億円、10.5%増益となる13億円となりました。

株主の皆様におかれましては、当社の現状を何とぞご理解いただき、今後とも格別のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

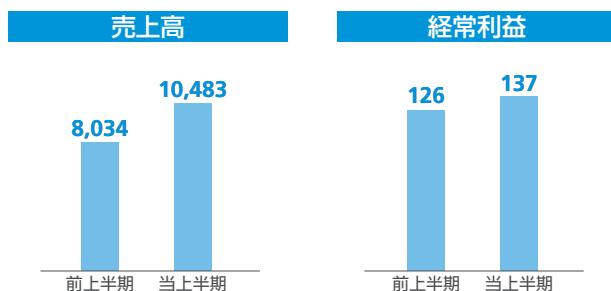
## セグメント別決算ハイライト



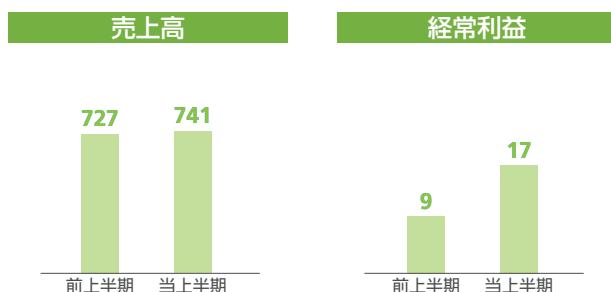
(注)構成比は、「その他事業」を除いております。



### 鉄鋼 (単位: 億円)

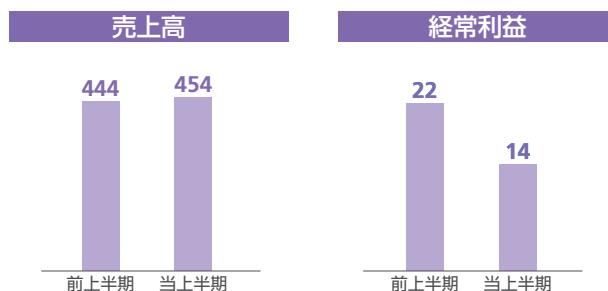


### 繊維 (単位: 億円)

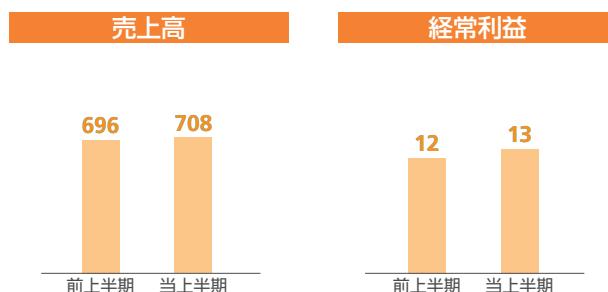


(注)売上高、経常利益は「その他事業」を除いております。

### 産機・インフラ (単位: 億円)



### 食糧 (単位: 億円)



## 連結損益計算書

(単位：億円)

科 目	前上半期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	当上半期 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)	増減額
売上高	9,911	12,395	2,484
営業利益	147	177	29
経常利益率	1.7%	1.5%	
経常利益	171	180	8
(内持分法損益)	(20)	(11)	(△ 9)
特別損益	△ 2	9	12
税前利益	168	189	20
親会社株主に帰属する 当期純利益	113	129	16
1株当たり純利益	365.97	401.41	35.44 (単位：円)

## 連結財政状態

(単位：億円)

科 目	前 期 末 (平成30年3月31日現在)	当上半期末 (平成30年9月30日現在)	増減額
流動資産	6,276	7,317	1,041
固定資産	1,487	1,502	15
総資産	7,763	8,820	1,056
有利子負債	2,476	3,005	529
その他負債	3,008	3,392	384
総負債	5,484	6,397	913
純資産	2,279	2,422	142
自己資本	2,106	2,263	156
自己資本比率	27.1%	25.7%	
NET DER	1.0倍	1.2倍	
1株当たり純資産	6,815.75	7,016.57	200.82 (単位：円)

## 会社情報 (平成30年9月30日現在)

### ■ 会社概要

本 店	東京都港区赤坂八丁目 5 番27号
資 本 金	16,389,059,776円
事 業 内 容	鉄鋼、産機・インフラ、繊維、食糧その他の商品の販売及び輸出入業
従 業 員 数	1,745名 (注) 従業員数は就業人員であり、国内及び海外出向者362名を含めた従業員数は2,107名であります。
ホームページURL	<a href="https://www.nssb.nssmc.com">https://www.nssb.nssmc.com</a>

### ■ 株式の状況

発行可能株式総数 50,000,000株

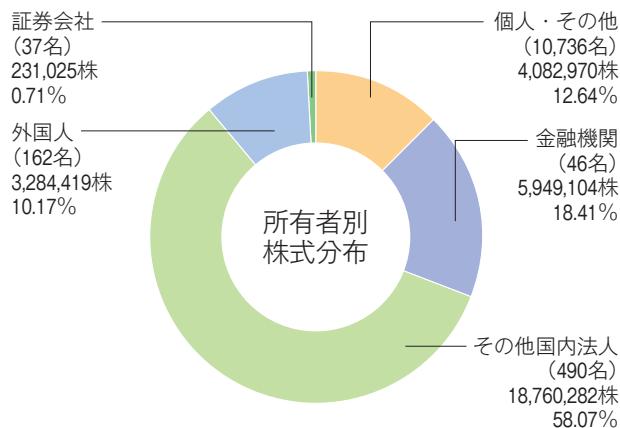
発行済株式の総数 32,307,800株

株 主 数 11,471名

大 株 主

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
新日鐵住金株式会社	11,141	34.53
三井物産株式会社	6,428	19.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,415	4.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,384	4.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	856	2.66
日鉄住金物産従業員持株会	379	1.18
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	353	1.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	299	0.93
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	238	0.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	233	0.72

(注) 持株比率は、自己株式(45,220株)を控除して計算しております。



## 取締役・監査役及び執行役員

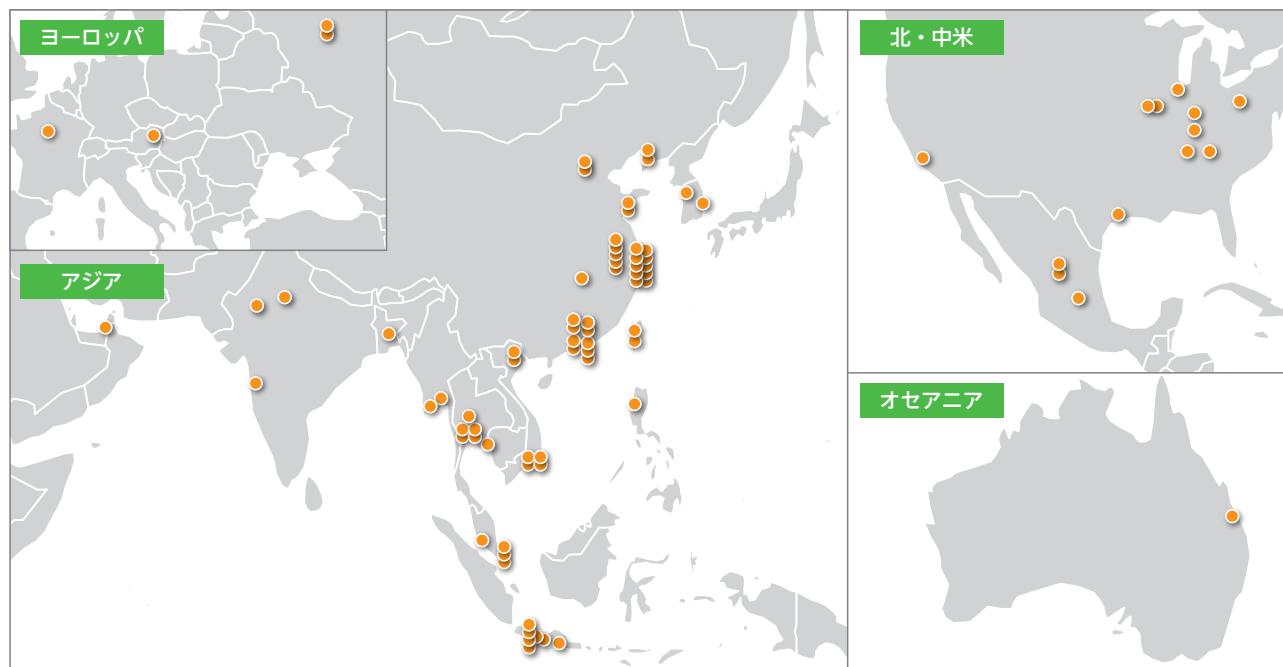
取締役及び監査役				執行役員								
代表取締役社長	佐	伯	康 光	社 長	佐	伯	康 光	常務執行役員	岡	山	浩	之
取 締 役	玉	川	明 夫	副 社 長	玉	川	明 夫	常務執行役員	遠	近	政	則
取 締 役	宮	本	常 夫	副 社 長	宮	本	常 夫	常務執行役員	加	藤	真	一郎
取 締 役	野	村	有 一	専務執行役員	野	村	有 一	常務執行役員	廣	瀬	隆	明
取 締 役	中	村	英 一	専務執行役員	中	村	英 一	執行役員	植	田	文	裕
取 締 役	杉	口	安 弘	常務執行役員	杉	口	安 弘	執行役員	西	村	裕	明
取 締 役	富	岡	靖 之	常務執行役員	富	岡	靖 之	執行役員	宮	野		尚
取 締 役	嶋	田	俊 治	常務執行役員	嶋	田	俊 治	執行役員	有	元	教	世史
取 締 役	森	脇	慶 司	常務執行役員	森	脇	慶 司	執行役員	服	部	昌	弘
取締役相談役	樋	渡	健 治	常務執行役員	中	野	行 雄	執行役員	磯	部	和	幸
※取 締 役	小	倉	良 弘	常務執行役員	岸	部	俊 幸	執行役員	吉	本	一	心
※取 締 役	木	下	啓史郎	常務執行役員	関	根	由一郎	執行役員	多	田	昌	功
※※常任監査役(常勤)	新	屋	敷 信 幸	常務執行役員	水	本	雅 夫	執行役員	寺	田		純
監 査 役(常勤)	南	谷	忠 義	常務執行役員	鶴	見	吉 晴					
※※監 査 役	杉	本	茂 次	常務執行役員	廣	中	紀 男					
※※監 査 役	右	田	彰 雄	常務執行役員	前	田	真 吾					

(注)※は、社外取締役を示しております。  
 ※※は、社外監査役を示しております。

## 営業拠点 (平成30年9月30日現在)

国内	〈本社〉	東京 東京都港区赤坂八丁目5番27号 (日鉄住金物産ビル)
	〈支社〉	大阪 大阪府大阪市北区中之島三丁目2番4号 (中之島フェスティバルタワー・ウエスト)
	〈支店〉	北海道 (札幌市)、東北 (仙台市)、新潟、北陸 (富山市)、 鹿島 (鹿嶋市)、君津 (木更津市)、名古屋、東海、中国 (広島市)、 四国 (高松市)、九州 (福岡市)、八幡 (北九州市)、大分、中津
	〈営業所〉	室蘭、釜石、秋田、福島 (いわき市)、水戸、静岡、広畑 (姫路市)、 光、岡山、小野田 (山陽小野田市)、愛媛 (松山市)、長崎、熊本、 南九州 (鹿児島市)、沖縄 (那覇市)
海外	〈事務所〉	北京、上海、ヤンゴン、マニラ、ダッカ、ドバイ、モスクワ

### 海外ネットワーク [ 19カ国 84拠点 ]



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告(当社のホームページに掲載) <a href="https://www.nssb.nssmc.com">https://www.nssb.nssmc.com</a> ※やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

### 株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。

証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063
(郵便物送付先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	フリーダイヤル 0120-782-031
(住所変更、単元未満株式の 買取り・買増しのお申出先)	株主様の口座のある証券会社にお申出ください。(証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。)
(未払配当金の支払いお申出先)	株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
(インターネット ホームページURL)	<a href="https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>

### 特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の連絡先をお願いいたします。

## 日鉄住金物産株式会社

〒107-8527 東京都港区赤坂八丁目5番27号  
TEL:03-5412-5001 (代表)  
ホームページURL: <https://www.nssb.nssmc.com>



環境に優しい「植物油インキ」を使用しています。